

は、残業で精いっぱいの生活をしているために、通勤

に時間や体力を使うような遠隔地に引越すこともできず、また近くの市営住宅に何回も応募して落選しているといった例もかなりある。そうした状況のなかで、

「まじめに働いても暮らしが良くならない」という不満をもつ人が多く、この人たちでは、税金の支払いを「大変苦痛」と感じている人が三割にも達し、平均の二割を大幅に上まわっている。

以上のことをごく大づかみにみるならば、まず、学歴が就職先を限定し、就職先の収入や福利厚生その他の諸条件がひいては住居形態を制約し、その住居形態が日々の生活に対する「満足」「不満足」感に影響をおよぼすという結果を示している。このような枠組のなかで、とくに小・中卒と高卒が九割五分を占めている労務職の人たちには、民間アパートや間借り・寮・下宿の居住者の割合が高く、住宅に対する不安と日頃の生活に対する不満感はかなり根強い。いわば、住居形態は、現代社会の構造的なひずみを色濃く反映し

ているといえるだろう。

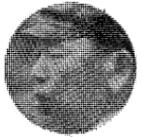
### 3 市民福祉

福祉や医療  
に強い不安

昭和四十九年七月の参議院選挙を前に、同年六月、神奈川県新聞の世論調査では、各党の争点に対する関心は「インフレ・物価」と「社会福祉」に集まった。インフレは全市民的に影響を与えているが、なかでも老後・病気の不安や日常の暮らしむぎに困っている人たちの生活不安を増大させ、それが「社会福祉」への関心の強さとなったのである。これは、国政に対する有権者の意見・要望をきいた調査だったが、同年四月、横浜市民が横浜市役所に何を望むかをきいた別の調査でも、市民福祉への要望はきわめて強くでている(表8)。

この調査でもっとも多かった回答は、「老人や病人





横浜の私たち

や社会的に弱い立場にある人たちはもちろん、市民の生活不安をなくすために、福祉や医療の政策をもっと重くみる(四二%)で、ほとんど二人に一人がこの答を選び、つぎが「物価をさげる対策や指導を強める(二〇%)」である。これに「身近な生活環境をよくする(二八%)」と「土地や住宅の問題を、国が本気で考えるように自治体が強く働きかける(一二%)」が続き、そのあと「立派な都市づくりをする(五%)」の順位になっている。特徴的なことは、台所をあずかる主婦の半数が「物価をさげる対策」をあげ、男女とも六〇歳以上の六割近くが「福祉や医療の政策」を訴え、二〇代では五人に一人が「土地や住宅の問題」を訴え、自治体が政府に働きかけることを望んでいることである。

### 低所得層に 切実な要望

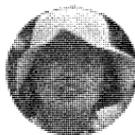
物価問題は、誰もが強い関心をもっている。一応これを除いてみると要望の順位はどうなるだろうか(表9)。

表-8

横浜市の政治や行政で、あなたが特に力を入れて欲しいと思われることはどんなことですか、次の中から一番力を入れて欲しいものを1つだけあげて下さい。

1. 立派な都市造りをするために、ニュータウン・地下鉄・高速道路・再開発などの計画を強くすすめる 4.5%
2. 老人や病人や社会的に弱い立場にある人達はもちろん、市民の生活の不安をなくす為、福祉や医療の政策をもっと重く見る 42.0%
3. 自動車や工場による公害をなくしたり道路舗装や下水道などの身近な生活環境をよくする 18.4%
4. 安全食品や、日用品が安く買えるように、物価をさげる対策や指導をもっと強める 19.8%
5. 土地や住宅の問題を、国が本気で考えるように、自治体が強く働きかける 12.2%
6. とくにない 1.4%
7. わからない・答えない 1.7%

[49年4月、都市研調査]



そうすると、ここでも「老人対策や保育所を増やすなど福祉対策を充実する」が一位で、つぎに「公営住宅の建設」が続く。以下、「車や大気汚染などの公害対策」「下水道に力を入れる」の順位で、「福祉」と「住宅」に対する要望の順位はやはり高い。結婚や育児に直面している二〇代と三〇代前半には「住宅」を求めている人が多い。この両世代では、民営借家住まいなど住宅事情の悪い人が多く、昭和四十五年以降の転入者とともに、「公営住宅の建設」が「福祉」への要望を上まわっている。その他の世代では、年齢が高くなるにつれて「住宅」が漸減し、「福祉」への要望が増えて、一位になっている。

一般的に税金の支払いに苦痛感をもつ層、とりわけ低所得層では「福祉」を最優先に選び、あわせて「住宅」への切実な悩みがあげられる、といった傾向がみられる。つまり、住宅難世帯が多い低所得層では、「公害対策」や「下水道・道路網」の整備など身のまわりの環境問題も切実であるはずだが、それよりも、

表-9

あなたの支払われた税金のうち、国や県へいく税金をのぞき、横浜市に入るのは約15%です。額にすると一世帯あたり平均約10万円になります。この税金を何に使ってほしいと思いますか。

1. 車の流れをよくするために道路をひろげたり、高速道路をつくる 4.2%，
2. 歩行者や自転車用の道をたくさんつくる 6.9%，
3. バスや地下鉄の便をよくする 6.9%，
4. 広場や公園や集会所などをつくる 5.1%，
5. 下水道に力を入れる 10.0%，
6. 公営の住宅を建てる 14.7%，
7. 老人対策や保育所を増やすなど福祉対策を充実する 23.7%，
8. 学校の施設や設備を充実する 6.3%，
9. ゴミ収集の回数をふやす 1.3%，
10. 車の排気ガスや工場による大気汚染などの公害対策に力を入れる 10.8%，
11. 道路の舗装や補修をする 5.3%，
12. その他 2.0%，
13. わからない・答えない 2.8%

[48年11月，都市研調査]



横浜の私たち

より直接的な生活上の悩みや不安への対策が優先的に要望されていることが、ここでもはつきりと示されている。

「公害対策」や「下水道・道路網」の整  
もう一つの  
「私の横浜」  
備などの問題よりも、生活のなかのより

深刻な不安は、たとえばつぎのような人  
たちが日々抱えている実感であろう。これは、第一部  
の「私の横浜」とはまた生活史を別にしたもう一つの  
「私の横浜」といってよいかも知れない。

Aさんは、京浜工業地帯に隣接する町のかなり広い  
舗装道路に面した木造アパートの二階に住んでいる。  
彼女は三〇歳ぐらいの独身で、四畳半一間の一人暮らし。  
「このあたりは、公害がひどくて環境が悪いとい  
われています、身のまわりになにかと不満があるで  
しょうね」とたずねると、彼女は即座に「本当に空気が  
が悪いんです。暑くて寝つけない時など窓を開けっば  
なしにしておくとしばらくして気持ちが悪くなってく

るの。自動車の排気ガスなどで、ひどく空気がきたな  
いと思うわ」と語った。昭和四十二年に福島県から親  
戚の用事で出てきたのがきっかけとなって、そのまま  
横浜に住みついてしまったのだそうだ。「田舎に帰っ  
て空気のよいところで暮らしたい」という彼女だから  
生活環境のことで要望したいことはきつと「車の排気  
ガスや工場による大気汚染などの公害対策」であろう  
と思っただが、答は意外にも「福祉対策」であつ  
た。そういえば、彼女は、道路ひとつ隔てた大工場の  
臨時工であつた。「いったん田舎を出た以上、私には  
帰るところはありませんもの」という彼女の表情に  
は、大都会での生活の、よりどころのない不安がのぞ  
いていた。

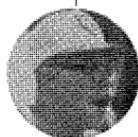
また、Aさんと同じ町内にあるTさんの住居は、か  
なり大きな食品工場と道路ひとつ隔てたアパート。T  
さんには奥さんがなく、子ども六人とアパートの一階  
・二階を一間づつ借りて住んでいる。となりの食品工  
場からアミノ酸系のかなりきつい臭いがする。彼は、

この臭いので工場とかけあっているそうだが、あまり結果は良くないようだ。バスの運転手で勤続二〇年だが最近、病気ををして一週間ほど静養中だという。彼もアンケート用紙の「騒音・振動・悪臭などの公害対策」のところには○をつけずに「福祉対策」に○をつけた。すでに老年期に入ろうとしており、定年を三年後にひかえながらの病気で、その上、子どもをたくさんかかえてのこと。生活の不安はかくせない感じである。

さらに、京浜工業地帯の一角に住むBさんは、夫婦と子どもと祖母の五人暮らし。二間で八畳、一万九千円の家賃を支払っている。アパートは「狭いし、間取りや設備が悪く、日あたりも風通しも悪い」。この家族が市役所に望むことは、老人対策と住宅政策である。老人ホームではなく老人が気軽に検診、入院できる医療機関をせひつくってほしいとのこと。おばあさんは九〇歳で、せめて生きているあいだに家族が安心して暮らせる家に住んでみたいとため息のようにいっ

ていた。

さて、市民が行政や政治に望んでいる「福祉対策」には、どのような意味がこめられているのだろうか。福祉という言葉があまりないで、この場合もはっきりとは限定しにくいのが、低所得層や住宅困窮者、老人など生活の基礎的な要素に不安のある人たち、すなわち自分の生活を防衛する力の弱い人たちが、家計、住宅、老後などの生活不安の解消を切実に願っているという面と、そのような人たちよりは生活にやや安定感のある人たちだが、この異常なインフレのもとで、自らの生活基盤のもろさに改めて気づき、その危機感から老後や病気などの「福祉対策」を要望しているという面とがあるようだ。どちらも、日々の生活を不安なく送れるようにといった気持ちだが土台になっている。そんな意味合いを含んでいる福祉という言葉は、福祉行政でいわれる福祉を越えた、より広い内容をもつために、ここでは市民福祉という言葉を使った。昭和四十八年につくられた「横浜市総合計画」では「市民福祉





横浜の私たち

という場合、広くは生活環境の充実とも密接に関連をもたせつつも、より具体的には、従来の貧困者対策としての社会福祉の概念をこえて、市民の生活のすみずみまでもカバーできる概念で用いることが最も適切である」と述べられている。市民が期待している福祉は、そのようなものと理解されてもよからう。

#### 4 生活意識

広い意味の  
中間層意識

物価の高騰、老後や病気の不安、住宅難、公害による環境悪化など、深刻な問題にとりまかれながらも、市民の気持ち

のなかには、なお楽天的な一面もみられる。

たとえば、いま住んでいるところを「住みよい」と感じている人は六割にも達し「住みにくい」はわずかに一割余りである。また、毎日の生活をひと口でいうと「満足」派が過半数を占め「不満」派を上まわって

表-10 勤労者世帯消費支出構成比の推移

	昭和 44	45	46	47	48
食料費	33.2 (32.8)	31.2 (32.2)	31.2 (31.4)	30.7 (31.0)	29.8 (30.1)
住居費	10.0 (11.4)	11.1 (11.2)	10.9 (11.5)	11.5 (11.3)	10.5 (10.8)
光熱費	3.4 (3.7)	3.1 (3.7)	3.3 (3.7)	3.4 (3.5)	3.2 (3.4)
被服費	9.8 (10.9)	10.6 (10.7)	10.0 (10.7)	9.9 (10.7)	10.6 (11.2)
雑費	43.6 (41.2)	44.0 (42.2)	44.5 (42.7)	44.5 (43.5)	45.8 (44.5)
消費支出総額	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)

注：上段は横浜市，カッコ内の比率は全国，数字はパーセント。

いる。しかも、前述したように程度の差はあれ、インフレの打撃を八割にもおよぶ市民が受けているにもかかわらず、五割の市民は暮らしむきに「少しはゆとりがある」と答えている(図8)。横浜市民の収入が全国